

地方自治体

- [1.地方自治体協会\(LGA\)の地方自治体の研究能力調査](#)
- [2.在宅勤務の増加がどのように我々の市を変えているか\(在宅勤務、米国\)](#)
- [3.情報資源としてのソーシャルメディア、電子政府サミット\(オープンガバメント、豪州\)](#)
- [4.我々のウェブサイトを改善するのを手伝って下さい\(ウェブサイト、英国\)](#)
- [5.Socitmのデータによると自治体サイトの訪問者の約4分の1が携帯\(携帯、英国\)](#)
- [6.San Franciscoはオープンデータを約束\(オープンデータ、米国\)](#)
- [7.San Francisco市の自転車共有にはオープンデータが不可欠\(住民参加、米国\)](#)

州(県)政府

- [1.豪州の州政府が空間データをGoogle Earthにアップロード\(地図情報、豪州\)](#)
- [2.Queenslandのオープンデータはグローバルになる\(オープンデータ、豪州\)](#)
- [3.Victoria政府の公開データ政策標準とガイドライン\(オープンデータ、豪州\)](#)
- [4.NASCIOがクラウド首都V:無料クラウドサービスのリスク管理を発表\(クラウドサービス、米国\)](#)

国政府

- [1.政府機関に、6秒ビデオ共有サイト利用に青信号\(VINE、米国\)](#)
- [2.大統領官邸は国民参加データベース作成を決めた\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [3.IT技術についての10代の教育\(IT教育、米国\)](#)
- [4.連邦政府のIT調達改革の会話に参加を\(IT調達改革、米国\)](#)
- [5.連邦航空局が無人機プライバシーウェブ会議を開催\(ウェブ会議、米国\)](#)
- [6.国務省は、将来の外交官のために新しいアプリを立ち上げた\(外交官アプリ、米国\)](#)
- [7.デジタル政府には、とるべき道がある\(デジタル政府、米国\)](#)
- [8.携帯市民なしには携帯政府はない\(携帯政府、米国\)](#)
- [9.テキストメッセージによる医療:発展途上地域から学んでいる\(遠隔医療、米国\)](#)
- [10.増え続けるデータ科学者の需要\(ビッグデータ、米国\)](#)
- [11.Socitmは、デジタル公共サービスの共成参加者を募集\(デジタル化、英国\)](#)
- [12.米国国防省は、協働と旅費削減の強化にオンラインツールを使用\(旅費削減、](#)

米国)

- 13.紙記録も追跡出来る (紙文書管理、米国)
- 14.新しいツールが政府機関のサイバー技術を評価 (サイバーセキュリティ、米国)
- 15.スーパーコンピュータは、今や機密の核抑止に集中 (スーパーコン、米国)
- 16.大統領官邸が共有サービスカタログを発表 (共有サービス、米国)
- 17.連邦政府は携帯の利用経験を求めている (携帯政府、米国)
18. 21 世紀の連邦政府オフィスの再設計 (在宅勤務、米国)
- 19.連邦政府への支持は何時も低い (連邦政府信頼度、米国)
- 20.ソーシャルメディアの政治運動家は金持ちで、教育がある、そして増加している (インターネット政治、米国)
21. G-8 は、農務アプリを求める (オープンデータ、米国)
- 22.政府のイノベーションは低下 (イノベーション、米国)

世界

- 1.何があなたの医者をついッターから離しているか (オンライン医療、米国)
- 2.ついッター外交が大成功 (twitter、世界)
- 3.立法者は国民に：我に続け (ソーシャルネット、米国)
- 4.外国企業のための米国サイバーガイドラインをあなたならどう作る？ (サイバーガイドライン、米国)
- 5.報告書は連邦政府のサイバー戦力の頭脳喪失を警告した (サイバーセキュリティ 米国)
- 6.データ駆動の世界へようこそ (ビッグデータ、米国)
Joseph Marks、Nextgov、April 5, 2013
- 7.英国がサイバー保全認識キャンペーン開始 (サイバーセキュリティ、英国)

地方自治体(4月).2013 No.134

- 1.地方自治体協会 (LGA) の地方自治体の研究能力調査
oebcc、LARIA、April, 2013

2011年10月に England で、地方自治研究情報協会 (Local Authorities Research + Intelligence Association、LARIA) のすべての会員にメールでオンライン調査が行われた。これは、非会員にも、オープンリンクが利用出来た。

(<http://www.laria.gov.uk/laria/core/page.do?pageId=1>)

締め切り日は 2011年11月30日であった。調査には 286 の回答があった。224 が会員で 62 が非会員であった。LARIA 会員の 28%が回答した。調査報告：

(<http://researchbcc.wordpress.com/2013/04/04/lga-survey-of-research-capacity-in-local-authorities/>)。

全文 :

<http://researchbcc.wordpress.com/2013/04/04/lga-survey-of-research-capacity-in-local-authorities/>

2.在宅勤務の増加がどのように我々の市を変えているか (在宅勤務、米国)

Emily Badger、GovExec、April 22, 2013

技術が最低 2 つの劇的な方法でオフィスの壁を薄めた。かつては、オフィス地区のオフィスビル内のオフィス内の明確に区切られた小区内で今までは業務をしていた人たちが、今ではほとんど、何処からでも仕事が出来ようになった。そして、仕事と家庭との明確な境界が消えているので、時間の区切りも無くなりつつある。たとえ貴方がまだ、今までのオフィスに毎日通っていても、貴方は通勤が同時に変化していることを経験してははずである : 貴方がオフィスビルからでて、地下鉄に乗ると、携帯を取り出して、ただちに電子メールの選別を始める。

どこで、いつ働くかの、これらの多くの変化はインターネットよりもはるかに大きな変化を起こしている。VPN、高品質の TV 会議、クラウドによる携帯 PC、スマホ、WiFi、光ファイバーインフラ、コンピュータの安全性を信頼せよ。貴方のコンピュータは「単なるシェルである。」と Washington の不動産オフィス戦略家 (real estate workplace strategist) と言っている。「コンピュータは私をデータにつないでくれるものである」と。

シェル (shell)とは : オペレーティングシステム (OS) ユーザーのためにインタフェースを提供するソフトウェアであり、カーネルのサービスへのアクセスを提供する。全文 :

http://www.govexec.com/excellence/promising-practices/2013/04/how-rise-telework-changing-our-cities/62686/?oref=govexec_today_nl

3.情報資源としてのソーシャルメディア、電子政府サミット (オープンガバメント、豪州)

Craig Thomler、eGov AU、Friday, April 19, 2013

今週、私は 2 つの会議、LGPro のソーシャルメディアの資源と価値 ([Resourcing and Valuing Social Media](#),) と電子政府サミット ([eGovernment Summit](#)) に出席した。以下は、豪州におけるオープンガバメントの進展に関する電子政府サミットの会議録と同会議での私の発表をまとめた報告である。

<http://storify.com/craigthomler/lgpro-resourcing-and-valuing-social-media>

[event-20](#)) のまとめ、および電子政府サミットのまとめは次の通りである。

(<http://storify.com/mslaurenlou/egovernment-summit-ecom13>)。

全文 :

<http://egovau.blogspot.jp/2013/04/resourcing-and-valuing-social-media.html>

4. 我々のウェブサイトを改善するのを手伝って下さい (ウェブサイト、英国)

Audit Scotland、2 April 2013

どのように私たちのサイトを使ってサービスを見つけているか、このサービスの改善するところがあるか、貴方の少しの時間を割くことが出来ますか？私たちはサイトが、魅力があり、使い易いかを確認するために利用者の見方を集める簡単な調査を行った。この調査は現在の改善に含まれていない開発すべきところと加える機能を見つけるのに役立つ。全文 :

<http://www.audit-scotland.gov.uk/media/article.php?id=232>

5. Socitm のデータによると自治体サイトの訪問者の約 4 分の 1 が携帯 (携帯、英国) Socitm、22nd April 2013

Socitm のサイト評価サービス (Website Performance service) によると、自治体のサイトを訪れる約 4 分の 1 が携帯端末からである。この事実は政府デジタルサービスの経験と一致している。最近報告された [GOV.UK](#) への携帯からの訪問はクリスマスまでは約 20%であった。それが新年から 25%になった。この変化は BBC でも発表した。

Socitm のサイト評価サービス ([Socitm's Website Performance service](#)) は、ポップアップ調査と 100 以上の自治体のサイトの利用度から自治体ウェブサイト訪問者からのデータを収集した。全文 :

http://www.socitm.net/news/article/177/nearly_a_quarter_of_visits_to_council_websites_are_from_mobiles_shows_socitm_data

6. San Francisco はオープンデータを約束 (オープンデータ、米国)

Cheryl Getuiza、CAFWD、04/17/2013 by

San Francisco は、長く続いている科学技術のメッカである。だから、市と郡のリーダーが最近オンラインでのオープンデータ運動を活性化させているのはよく合っている。「解放性と透明性は、どんな成功している政府にとっても基本的な基盤である。特にインターネット時代では」と San Francisco 議会議長 (Board of Supervisors) が言った。「政府と市民の関係を改善するために政府のデータを公開する時に市には多くの規制があることは知っている。しかし、この情報公開がどのように政府を改善するかで多くの成功を達成した、特に市

民のアイデアと能力がどのように公開データを分析するかでは。それは政府とコミュニティ両方の改革をすることが出来る」。かつて、オープンデータ運動の先頭に立っていた市が今は彼の立法を支援していないことを議長は認めている。
全文：

<http://www.cafwd.org/reporting/entry/san-francisco-commits-to-open-data#>

7.San Francisco 市の自転車共有にはオープンデータが不可欠（住民参加、米国）
Yo Yoshida、govfresh、April 17, 2013

とうとう自転車の共有プログラム [bike-sharing program](#) が San Francisco に上陸した。欧州が数年前に解決したことがこの 8 月に Bay Area で現実になる。この計画は 700 台の自転車が市の 70 ヶ所に置き、市民が全エリアで自転車を一つの置き場所から乗って、他の場所に置ける。Appallicious 社はこの新しいプログラムに活気づいている。それは、単に、これらの新しい自転車に乗るだけではなく、このプログラムを成功させるために、オープンデータの利用がカギとなるからである。だから、私も水曜日に [Yammer](#) で行われる、この新しいプログラムの立ち上げと、どのようにオープンデータとコミュニティにうまく適合するかの話合いに関する [sf.citi](#) と [San Francisco Bike Coaition](#) に参加する。
全文：

<http://govfresh.com/2013/04/open-data-applications-vital-for-san-franciscos-bike-share/>

州（県）(4).2013 No.134

1.豪州の州政府が空間データをGoogle Earthにアップロード（地図情報、豪州）
Sumedha Jalote、futuregov、8 April 2013

豪州のQueensland州政府が利用者が[Google Earth](#).を使って政府の保管するデータを使える'[Queensland Globe](#)'と呼ばれる新しいオンラインツールを立ち上げた。



[View photos](#)

天然資源局（[Department of Natural Resources and Mines](#)）からの、最高の映像、地形図、所有資源、地価マップ（property addresses）、道路・鉄道網な

どのGoogle Earth衛星像をQueensland Globeとして、州政府のデータを利用者にさせる。全文：

<http://www.futuregov.asia/articles/2013/apr/08/australian-state-uploads-spatial-data-google-earth/>

2. Queenslandのオープンデータはグローバルになる（オープンデータ、豪州）
Katherine Feeney、brisbanetimes、April 3, 2013

Queensland首相が彼の政府の案内像（prize piece）を明らかにした。これがオープンデータ革命と呼ばれるQueensland Globeである。彼はこのコンピュータプログラムは納税者によりよく情報を提供し、新しい金儲けの機会を提供すると言っている。しかし、多数の政府データセットの信頼は個人情報や機密情報の公開である。この課題機密情報（commercial-in-confidence）として特別専門家パネルで取り扱われる。Queensland Globeは利用者が州政府のデータをGoogle Earthの衛星像に使えるフリーアプリである。統合されたデータセットの一部は土地保有権の現状、財産、選挙区境界、洪水に影響を受ける地域などを提供する。全文：

<http://www.brisbanetimes.com.au/it-pro/government-it/queenslands-open-data-push-goes-global-20130403-2h6ky.html>

3. Victoria政府の公開データ政策標準とガイドライン（オープンデータ、豪州）
Egov、17 egov、April 2013

Victoria政府・財務省（Department of Treasury and Finance）令2013年4月：DataVicアクセス政策はコミュニティや企業で利用できたり、再利用できるようにVictoria政府のデータの免許、価格、管理の方針を提供する。この政策はVictoria政府で2012年8月に承認された。この政策とそれを支える規格とガイドラインは従来の政府の利用可能なデータセット作成のすべての政策と取り換える。さらに詳しくは[DataVic Access Policy Standards and Guidelines for the Victorian Public Sector](#)

全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/victorian-government-resources/government-inITInitatives-victoria/government-and-polITics-victoria/government-information-and-data-victoria/datavic-access-policy-standards-and-guidelines-for-the-victorian-public-sector.html>

4. NASCIOがクラウド首都V：無料クラウドサービスのリスク管理を発表（クラウドサービス、米国）

Shawn Vaughn、NASCIO、April 3, 2013

今日発表した州政府CIO会議(全米州政府CIO協議会)の「クラウド首都V：リスクのないクラウドサービスの管理」(Capitals in the Clouds Part V: Managing the Risk of Free Cloud Services)でクラウドベースのファイル共有が非常に人気が出てきた、そして、日常のコンピューティングの重要な部分となっているとなっている。州政府利用者が彼らの個人生活での情報で使った後で、なぜこれらのサービスが魅力的なのかを理解するのは容易である。市場での広範囲な選択のために、容易にアクセス出来、使える。このシステムは色々な機器、特に携帯で、そして、そしていろいろのフォーマットのデータが使える。そして州職員の利用者にとって最も重要なことは、これ等の共有ファイルサービスが無料であることである。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=155>

国政府(4).2013 No.134

1.政府機関に、6秒ビデオ共有サイト利用に青信号(VINE、米国)

Joseph Marks、Nextgov、April 1, 2013

DigITalGov (<http://blog.howto.gov/>)がGSAのVineビデオが取り除かれたことを記すために更新された。TwITterの6秒ビデオサイト [Vine](#)が連邦政府利用者にオープンになった。GSAニューメディアオフィス(new media office)も自分のVineビデオをDigITalGovに掲載した。(そして、GSAビデオは削除された)。殆どのVineビデオのように、GSAビデオも他のVINEの間に掲載されるように編集されているようだ。TwITterは2ヶ月前からVINEを立ち上げた [launched Vine](#)。数週間以内に政府機関がVineビデオを作成して、VINEの口座が連邦政府のソーシャルメディア登録に登録されるであろう [Federal Social Media Registry](#)。このことをニューメディアオフィスがTwITterを通して言った [via Twitter](#)。全文：

http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/04/agencies-get-go-ahead-vine-videos/62212/?oref=govexec_today_nl

2.大統領官邸は国民参加データベース作成を決めた(オープンガバメント、米国) Joseph Marks、NextGov、April 1, 2013

大統領官邸は、学会と民間部門の専門家が連邦政府職員に助言するオンラインコミュニティである、ExpertNetをつくる計画を進めないであろうと政府が言った [said Friday](#)。大統領官邸は、2011年9月にExpertNet行動計画 [action](#)

[plan](#)（国民参加ツール）を国際オープンガバメントパートナーシップ（international Open Government Partnership）に提供する計画を発表した。金曜日の、これらのオープンガバメントの約束の実現の政府の自己評価によると、それ以来、全政府の専門家コンサルテーションプラットフォームはその導入作業に付きまとい、不必要な文化的変更を強制されると担当官は覚悟した。また、担当官はまた [Quora](#) や [Stack Overflow](#) のような民間部門のソーシャルネットの代案が同じような目標を達成すると自己評価は言っている。しかし、政府は ExpertNet のところを考え続けるであろう。全文：

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/04/white-house-backs-expertnet-database-agencies/62221/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/04/white-house-backs-expertnet-database-agencies/62221/?oref=nextgov%20today%20nl)

3.IT 技術についての 10 代の教育（IT 教育、米国）

BrITtany Ballenstedt、Nextgov、April 16, 2013

1つの産業グループがどのように技術と装置を仕事に使うのか次世代のIT専門家なる若者を教育することを望んでいる。コンピューティング技術産業協会（http://www.comptia.jp/cont_candidateagreement.html）の最高経営責任者が先週言った。事業者団体（the trade association）はSTEM（Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）and Mathematics（数学））プログラムの9年生から12年生での欠落のギャップを埋める新しい運動を開始した：どのようにITは動くかスマホからFaceBookまで、より良く理解すること。「どのような性能を持っているか良く理解しないでIT製品の使用と購入でITオタクになる時代に入った」と彼は言った。「今我々は本物のITオタクになる前の世代の子供を持っている。」全文：

[http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/04/teaching-teens-about-tech/62546/?oref=nextgov cio briefing](http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/04/teaching-teens-about-tech/62546/?oref=nextgov%20cio%20briefing)

4.連邦政府のIT調達改革の会話に参加を（IT調達改革、米国）

Joseph Marks、Nextgov、March 29, 2013

少数の人々が政府の情報技術購入の改革をする超党派の法令 [interactive version of the Federal IT Acquisition Reform Act](#) を考えている [Nextgov](#) は、下院監査政府改革委員会議長のカリフォルニア州代表の共和党議員が作成した連邦政府のIT調達改革法の対話版のホスト役をしている。同議員は政府運営監督委員会（House Oversight and Government Reform CommITtee）ランキングメンバーのヴァージニア州代表の民主党下院議員と一緒に米連邦政府IT改革法（FITARA：Federal Information Technology Reform Act）を支援している。法令を考える人々には政府データの弱点 [is concerned](#) に関して、戦略的購

入 (http://en.wikipedia.org/wiki/Strategic_sourcing) の価値を制限すべきであると言う人たちもいる。さらに、政府が民間部門のようなバランスシートの作成をする理由はないと言う [who said](#) 人もいる。全文 :

http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/03/join-conversation-about-federal-IT-reform/62192/?oref=nextgov_cio_briefing

5. 連邦航空局が無人機プライバシーウェブ会議を開催 (ウェブ会議、米国)

Bob Brewin、Nextgov、April 1, 2013

連邦航空局 (Federal Aviation Administration、FAA) は、政府提案の無人航空機システム (Unmanned Aircraft Systems.) の個人情報保護方針に対して国民がコメントをする機会を水曜日の 2 時間のウェブ会議で提供する。木曜日に、[Know Drones](#) : 無人航空機反対グループ (反ドローングループ、anti-drone group) が全国の無人機製造工場、軍無人機基地、無人機を運用する大学などで、1 ヶ月の反対運動を立ち上げる計画である。議会は、2012 年に FAA に対して、今年の夏までに無人機試験サイトを決め、2015 年までに、無人機を国の航空システムに統合するように指示した [directed](#)。FAA は州、自治体、大学、公共団体に 6 ヶ所の無人機試験 (drone test) サイトの運用を提案した [submit proposals](#)。FAA は「個人の権利に関する連邦政府、州、その他の法律に則って」無人機の運用を確認する作業をすと言った。そして国民に法律作成サイト [rule-making websITe](#). でコメントを求めた。わずか 48 人が 4 月 1 日までに、米国の無人機のプライバシーへの影響に関してコメントを表明した。全文 :

http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/04/faa-hold-drone-privacy-web-conference/62224/?oref=nextgov_today_nl

6. 国務省は、将来の外交官のために新しいアプリを立ち上げた (外交官アプリ、米国) Joseph Marks、Nextgov、March 29, 2013

国務省の新しい携帯アプリ [new State Department mobile application](#) は将来の海外勤務官に彼らに降りかかるかもしれない経験を味あうことを与える。オンラインで進められている、このアプリは職員採用案内中、国務省を代表する、いろいろな専門の外交官とのビデオ面接、異なる国での大使館生活、海外勤務に関する基本情報、外交官試験の準備のための数百の質問事例などが入っている。このアプリは、外交官に応募するための情報と外交官の職歴も入っている。このアプリは、IT イノベーション基金 [IT Innovation Fund](#) から一部の資金を得て国務省 eDiplomacy で開発されたと言った。彼は国務省の求人広告・募集課長 (recruitment advertising and marketing manager) である。このアプリはアップルと Android で入手可能である。全文 :

<http://www.nextgov.com/mobile/2013/03/state-department-launches-new-app-prospective-diplomats/62187/?oref=nextgov-mobility>

7. デジタル政府には、とるべき道がある（デジタル政府、米国）

Kimberly Samuelson, Nextgov, April 12, 2013

Obama 大統領は、インターネット大統領という評判を得た。彼の選挙運動に使った行動分析 (behavioral analytics) から彼の TwITter 活動を Google の fireside hangouts : (Google+の Hangout) を使った対話型放送まで、Obama はメッセージを売り込む技術を使って見事であった。今は彼の大統領の第 2 期でしっかりと不動のものにした。質問はデジタル政府を指導し、改革するのに彼のインターネットオタクを何時、彼は使うか、である。Obama は「我々の政府とすべての政府機関は 21 世紀の正しいインフラ、政策、サービスにすると確約する」ことを誓った。しかし、それは少し高いレベルの話である。彼の技術ビジョンは非常に説得力があるが、それは連邦政府レベルの行政サービスに焦点を置いている。話されていないことは、非常に多くの政府と市民の対話が州と地方自治体レベルで行われることである。連邦政府のレベルで革命を起こす Obama 大統領の考えは州政府と地方自治体にも使かう事が出来る。全文 :

http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/04/commentary-digital-government-has-ways-go/62475/?oref=nextgov-today_nl

8. 携帯市民なしには携帯政府はない（携帯政府、米国）

John Landwehr, FCW, Apr 03, 2013

毎週の発表がはっきりしているように、携帯が公共部門で今までよりも普及しやすくなっている。その例は沢山ある；戦場で携帯から利益を得る軍人、好みのタブレットで紙を捨てる政府機関、携帯の使い方で在宅勤務を拡大している政府職員。しかも、政府機関による携帯の利用拡大が生産性を改善している証拠がある。携帯勤務連携 (Mobile Work Exchange) -前の在宅勤務 (Telework Exchange) --による最近の調査で 95%の連邦政府職員は携帯へのアクセスが仕事を改善し、携帯によるリモートアクセスでの仕事は、年間約 280 億ドル (約 2.8 兆円) の生産性利得になっていると信じているとわかった。全文 :

<http://fcw.com/articles/2013/04/03/mobile-citizen-mobile-government.aspx>

9. テキストメッセージによる医療：発展途上地域から学んでいる（遠隔医療、米国） Courtney E. Martin, Nextgov, April 5, 2013

最近の 10 年間で、コミュニティの医療努力がテキストング (短いメッセージサービス) による、簡単な、時間、お金の知見で、ある時は命が救われること

が出来て、より効率的になった。例えば、Malawi の St. Gabriel 病院で 75 人のコミュニティ医療関係者が患者と通信、予約確認、その他の医療に関する通知にテキストメッセージを使う訓練を受けた。この携帯医療 (mobile health)、または mHealth 運動を通して、病院は結核の治療プログラムの収容力を 2 倍にしながら、約 2048 時間勤務者の時間と車の 3000 ドル (約 30 万円) の燃料代を節約した。しかし、開発途上地域でのこの発展は反対の議論を呼び起こしている。ニューヨークタイムスの記者 [writing in The New York Times](#) は最近のこの運動についてコメントした。「mHealth が始まって約 10 年後、これ等の期待は達成されていない」と彼女は書いている。「その運動の供給システムはそこにあるが、我々はどのようにそれを使うか知らない」。

この分野の殆どの試験が完了しているが、その可能性に重点を置いていて、実際の医療への影響には置いていない。必要なのは、科学の至適基準 (gold standard in science) である無作為化比較試験 (randomized control trials) (臨床試験) の利用である。この試験は世界の貧困を実際に助けるかもの対開発者と基金出資者の意図を支援するものを決めることを助ける。全文：

http://www.nextgov.com/health/2013/04/medicine-text-message-learning-developing-world/62315/?oref=nextgov_today_nl

10. 増え続けるデータ科学者の需要 (ビッグデータ、米国)

Frank Konkel, FCW, Apr 05, 2013

世界は、データで一杯である—毎日 2.5 quintillion (100 京) バイトが出来ている。しかし、しかし人間の成長させる高度な技術にも関わらず、まだ、雑音から信号を選り分ける訓練され、知的で、好奇心にあふれる心が必要である。これが最近 [Harvard Business Review](#) がデータ科学者 (data scientist) の位置に「21 世紀のセクシーな仕事 (sexiest job of the 21st century)」と名前を付けた。彼らは 2011 年から 2012 年で 15000% 増えた。それは成長する企業のほとんどがビッグデータの高波に対して彼らの頭脳を保持する戦いであった。データ科学のセックスアピールには議論の余地があるが、しかしその疑問を越えて、彼等の需要と民間部門のデータのもたらす成功がある。世界の Googles、LinkedIns、Facebooks はどのように、これらの優れたデータ運用者 (master data manipulators) がビッグデータを大きな知見と利益に変えるか公にしている。全文：

http://fcw.com/articles/2013/04/05/big-data-scientists.aspx?s=fcwdaily_080413

11. Socitm は、デジタル公共サービスの共成参加者を募集 (デジタル化、英国)

Socitm、12th March 2013

Socitm が市民参加と行政サービスの改善の方法として「デジタルになる (go digITal)」ことを求める地方自治体のためにその資源を共成することに興味のあるすべての人を招待している。デジタル洞察 (Digital Insights) の始めの版は地方自治体 CIO 評議会 (Local Public Services CIO Council) が地方自治体上申協議会 (Local Government Delivery Council)、コミュニティ/地方自治省 ([Department for Communities and Local Government](#))、政府デジタルサービス局 (Government DigITal Service)、その他の協力を得て開発されている。これは www.plantingtheflag.net/digitalinsights で入手可能である。DigITal Insights は地方自治体の行政サービスの利点を次のように説明している：

- ・ 管理者が市民の要望と期待の増加を理解し、説明することを助ける。
- ・ デジタルでの交流の要望の増加に対応する。
- ・ コミュニティの資産と参加を開放する。
- ・ 成果の根本的な変革 社会保障・医療、廃棄物管理、輸送、駐車場、警備、環境管理、その他重要な分野の成果を根本的に変革する。

全文：

http://www.socitm.net/news/article/176/socitm_invites_co-creators_to_help_build_a_resource_for_digital_public_services

12. 米国国防省は、協働と旅費削減の強化にオンラインツールを使用 (旅費削減、米国) Stephen Seidel and Jason Ye、Nextgov、April 9, 2013

これは、持続可能な事例研究 [sustainability case studies](#) の第 3 である。これは気候・エネルギー解決センター [Center for Climate and Energy Solutions](#) によって行われた。連邦政府機関がコストを減らすために、会議、訓練、職員の旅行を劇的に減らすので、あるリーダーはこの新しい緊縮政策が協力とコミュニケーションに及ぼす影響を心配している。

軍人と職員がすべての時間帯で重要な任務を実行する米国防総省で、ウェブネットプラットフォーム (Web-based communications platform) 国防総省ネット (Defense Connect Online) の協働が旅費の削減で成功することを実証している。広範囲の機器を使って、陸、海、空の世界中の利用者をつなぐ広帯域の接続で利用可能である。この挑戦に加えて、国防総省の任務は機密と一般のコミュニケーションを別々のシステムで運用することを要求している。全文：

http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/04/pentagon-uses-online-tools-enhance-collaboration-and-cut-travel-costs/62378/?oref=nextgov_today_nl

13. 紙記録も追跡出来る (紙文書管理、米国)

Joseph Marks、Nextgov、April 8, 2013

教育省の契約部門は規則、機密関連、他の技術的制限のあるなどの文書でデジタル化出来ない紙の文書場合でも追跡する新しい方法を調査している。木曜日にウェブに掲載された要求情報 [request for information](#) によると当面の目標は、約 2000 の紙の契約ファイルの追跡である。同省は紙への依存を削減することを目標にしている。しかし、向こう数年間、紙のコピーを維持しなければならないであろう。そして、機密ファイルは永遠にと文書管理官は言った。情報蓄積や市民サービスのために紙を基本にするシステムから抜け出す政府の努力はここ数週間非常に注目を浴びている。その大分は退役軍人省の傷痍軍人の補償請求の滞貨 [disability claims backlog](#) である。この紙の補償請求の滞貨は退役軍人に提出した請求の評価を一年以上待たすばかりか、North Carolina 州退役給付金局 (Veterans Benefits Administration office) の機構健全性を脅かしている [threatening the structural integrity](#)。全文：

<http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/04/paper-records-can-be-tracked-too/62348/?oref=nextgov-mobility>

14.新しいツールが政府機関のサイバー技術を評価 (サイバーセキュリティ、米国) Brittany Ballenstedt、Nextgov、April 17, 2013

水曜日に発表された新しいツールはサイバーセキュリティ技術者の募集や現在のサイバースタッフの技能の評価で連邦政府のような組織を助ける事が出来る。SAN 研究所 (SANS Institute) 発した新しいサイバー技能評価ツールは応募者や人事担当 (HR professionals) がサイバー求職者をより良く理解する。特に、彼らの技術知識を評価したり、他の求職者と比較したりするのに。また、人事担当が現在のサイバーセキュリティスタッフの訓練の必要性やキャリアの開発計画を確認するのを助ける。

「情報安全部門にとって、非常に挑戦的な空間である。誰もがこの業界の専門家不足を知っていると SANS サイバー人事部長が火曜日に言った。「我々はこれが今どれほど重大になっているか認識した。そして我々が求職者ならびに職員の評価で組織を助ける特異な位置に居ることを知った」と同氏は言った。全文：http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/04/new-tool-can-help-agencies-assess-cyber-skills/62576/?oref=nextgov_cio_briefing

15.スーパーコンピュータは、今や機密の核抑止に集中 (スーパーコン、米国) Aliya Sternstein、Nextgov、April 17, 2013

エネルギー省は今週発表した米国の核プログラムの技術者、職員の健康を見張るために、新しいスーパーコンピュータを投入する。国家核安全保障局

(National Nuclear Security Administration) は、公開の試験シミュレーションの運用から核爆発の機密再現のシミュレーションへの樹齢 1 年の Sequoia (巨大な杉) と呼ばれるスーパーコンへの移行に成功した。IBM が製作したこのスーパーコンピュータはこの夏、地球上で最もエネルギー効率の良い、産業界 500 社のトップの世界で最も強力なコンピュータとなった [placed first](#)。2012 年 11 月、Sequoia は世界で 2 位に落ちた。しかし、ビッグデータを集中情報分析で解決する世界最高のコンピュータの位置を獲得した。全文：

http://www.nextgov.com/cybersecurity/2013/04/supercomputer-now-focused-classified-nuclear-deterrence/62587/?oref=govexec_today_nl

16. 大統領官邸が共有サービスカタログを発表 (共有サービス、米国)

Joseph Marks、Nextgov、April 16, 2013

政府の一番上の情報技術担当官のチームが火曜日に政府機関が IT サービスで予算を節約するのを助ける狙いで共有サービスのカタログ [catalog of shared services](#) を出版した。政府機関は、他の政府機関の持っている IT サービスを購入するのに、このカタログを使う事が出来るであろう。このカタログは一般には公開されない。連邦政府 CIO 評議会 (Federal Chief Information Officers Council) は、政府機関がどの IT サービスが統合できるか、他のどの政府機関が最も良い IT サービスの入手をしているかを説明する 48 頁の詳細な手引書 [detailed guidance](#) を発表した。この両方プロジェクトは多くの専門家からなるチームを構築することを意味する。彼らは共有サービスへの移行の費用対効果分析のサービスと実施を行う。政府機関は定期業績評価 (regular asset reviews) と予算計画の作業中に共有サービスの可能性を確認するであろう。全文：.

http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/04/white-house-debuts-shared-services-catalogue/62574/?oref=nextgov_today_nl

17. 連邦政府は携帯の利用経験を求めている (携帯政府、米国)

Frank Konkell、FCW、Mar 07, 2013

総合サービス局のデジタルサービスイノベーションセンター (Digital Services Innovation Center) が国民への携帯での政府サービス向上を支援する携帯政府改革者のアウトソーシングをしている。このプロジェクトは 11 月の携帯利用者経験ワークショップ [mobile user experience workshop](#) で 15 の政府機関の協働で始まった。そこで、携帯商品が更新される時に政府機関は携帯利用者経験の収集と開発で政府携帯実施業者と提携した。デジタルサービスイノベーションセンターが携帯利用者経験クラウドソーシングツール [crowdsourcing tool](#) を立ち上げた。このツールは「国民中心の携帯 (cITizen-centric mobile)」

となる特定の経験を推薦する決定への参加を依頼する調査をするのが目的であると同センター長が言った。「我々は 40 項目以上に付いての経験を政府内外から集めようとしている。この調査の回答は約 15 分で完了できる。このプロジェクトは 3 月 25 日に締め切る」と同氏は言った。全文：

http://few.com/articles/2013/03/07/gsa-mobile-crowdsourcing.aspx?sc_lang=en

18. 21 世紀の連邦政府オフィスの再設計（在宅勤務、米国）

Stephen Seidel and Jason Ye, Nextgov, March 26, 2013

「何をすることが仕事です。どこでするかではありません」。これが 2010 年 3 月に柔軟なオフィスに関する大統領官邸フォーラム（White House Forum on Workplace Flexibility）で Obama 大統領が融通のきくオフィスの必要性について述べた言葉ある。このメッセージは、仕事をあなたがするところではなくあなたがするものです。そのメッセージが総合サービス局（GSA）の新しいオフィスの原型プロジェクト（Prototype Alternative Workspace）を支えている。このプロジェクト GSA が本省で最近の携帯と協働ツールを全面的に使った柔軟なオフィスの設計を試験している。連邦政府職員は、何処でも今日の携帯技術を存分に使って仕事をすべきであると言うのがその中心のアイデアである。職員の満足と生産性を強化する新しいオフィスを作ることに加えて、この原型プロジェクトは増加する在宅勤務の要求と実現のために、オフィススペースの削減によって持続可能性の目標を進める。その結果は 45% のエネルギー削減とそれに伴う炭酸ガスの削減である。全文：

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/03/redesigning-federal-workspace-21st-century/62072/>

19. 連邦政府への支持は何時も低い（連邦政府信頼度、米国）

Eric Katz, Govexec, April 15, 2013

かつてよりも、より多くのアメリカ人が連邦政府を否定的に見ている。政府を肯定的に見ているのは 10 人の内 3 人以下である。[a Pew Research Center poll](#) に回答した内の 28% しか連邦政府に好意的でなかった。これは 1 年前の調査よりも 5% 低下している。Pew の調査では最低の記録であった。民主党政権の間は伝統的に連邦政府に好意的な大多数の民主党支持者でさえ、現政権を否定的に見ている。Washington では共和党支持者はたったの 13% しか肯定的でない。独立系の人々の 27% しか肯定的でない。2001 年 11 月に、連邦政府に肯定的な率が高い 82% から下がった。Obama 大統領が政権を取った直後の 2009 年は 42% であった。しかし、州政府と地方自治体に対するサポートは、昨年以来上昇した。2010 年の調査で州政府の回答者は 5% 上昇して 57% が肯定的であった。地

方自治体は 63%と高い支持率を維持している。全文：

http://www.govexec.com/oversight/2013/04/opinions-federal-government-hit-all-time-low/62513/?oref=govexec_today_nl

20. ソーシャルメディアの政治運動家は金持ちで、教育がある、そして増加している（インターネット政治、米国） Joseph Marks、Nextgov、April 25, 2013

ソーシャルメディアで政治を語るアメリカ人の割合が 2008 年の選挙から急上昇した。しかし、より金持ちで、より教育のある人たちはソーシャルメディアと従来のメディアの両方を使っていると新しい報告書は示している。火曜日に発表した Pew 研修センターのインターネットとアメリカ人の生活プロジェクト（Pew Research Center's Internet and American Life Project）の報告書によると、成人の約 17%が 2012 年にはソーシャルメディアの政治記事にリンクした。そして、19%が従来のメディアを見ている。これは政治の記事を読む成人が 2008 年の 3%から 6 倍増加していると同報告書は言っている。2008 年には候補者の支持者か友人であった成人が 2008 年には 3%であったが 2012 年には 12%となった。同じ期間にソーシャルメディアを利用したアメリカ人の割合は、33%から 69%に増えた。全文：

http://www.nextgov.com/technology-news/2013/04/social-media-activists-are-wealthier-more-educated-and-rise/62789/?oref=nextgov_today_nl

21. G-8 は、農務アプリを求める（オープンデータ、米国）

Joseph Marks April 29, 2013

米国政府は、よりよい作物とより効率的な市場を創るための新しい農業のオープンデータサイト [agriculture data community](#) を月曜日の Washington の G-8 特別会議で立ち上げた。G-8 会議の 2 日目は気候変化に対する植物の遺伝子構造の情報から新しい農業技術のコンピュータソフトまでの情報のより良い共有農業の成果を国際的に改善することができる情報の共有に会議が集中された。同会議は、また農業者と研究者のためにウェブと携帯アプリを開発するオープン農業データを利用する企業家を奨励することも目的とした。数 10 億ドル産業を創り出す気候と地球測位システム（Global Positioning System）データと同じ効果を持つより多くの農業のデータの共有を担当官は望んでいる。農業コミュニティはエネルギー、製造、海洋などの米国の政府情報の他のデータ共有コミュニティ Data.gov にも参加する。全文：

http://www.nextgov.com/mobile/2013/04/g-8-seeks-apps-agriculture/62866/?oref=nextgov_today_nl

22.政府のイノベーションは低下（イノベーション、米国）

Kellie Lunney、Govexec、April 29, 2013

Partnership for Public Service (NPO) と Deloitte 社の新しい分析 [new analysis](#).によると連邦政府職員は、より良く仕事をしたいと欲している。しかし、当政府機関はその意欲に十分対応していると信じていない。連邦政府職員の 91%が自分の仕事を改善する意欲を持っている。そして、57.2%は上司に元気づけられていると感じている。また、この調査によると、10 人の内 4 人は、または 36.3%は彼らの政府機関が彼らの創造性とイノベーションに報いていると答えた。政府全体のイノベーションスコアは 2011 年から 2012 年には 100 点であったが、61.5 点に落ちた。この分析は Partnership for Public Service の [Best Places to Work in the Federal Government](#) 年報のランキングの一部で、人事局 (Office of Personnel Management) の 2012 年連邦政府職員意欲調査 (Federal Employee Viewpoint Survey) に基づいている。その調査は、362 の政府機関と下部機関を代表する 687000 人以上の職員の調査である。全文：
http://www.govexec.com/management/2013/04/innovation-government-dips/62871/?oref=govexec_today_nl

世界 (4).2013 No.134

1.何があなたの医者をついtwitterから離しているか（オンライン医療、米国）

Roberto A. Ferdman、Nextgov、April 1, 2013

患者は、積極的に医者をオンラインで求めているようである。しかし、医者はその考えに興味を持っていない。何が騒ぎなのか？訴訟の可能性と患者のプライバシーの不安が、医者が Twitter を始めることを躊躇する大きな原因である。しかし、Kevin Pho (医者でソーシャルメディア医者) は、医者はソーシャルメディアをスマートに使うべきであると考えている。それが専門的な患者と患者の関係に厳密な境界をつくり、一方であまりに個人的な関係にもなることを認めている。それは医者が患者に、患者の休暇写真や夕飯に何を食べたかの情報を要求することを意味するかではない。その反対に、彼らが医療専門の FaceBook ページを維持するように彼は忠告している。もちろん、FaceBook の談話室 (chat rooms)、臨床医評価サイト (clinician review sites) は国際的な医療不足を解決するものではない (もちろんそれは米国の医療システムではないが [certainly not the American health care system's, anyway](#))、しかし、もし患者が医者インターネットで対話したいと望めば、歩み寄る必要がある。医者は彼らに半分は合わせなければならない。59%の米国人は昨年、オンラインで医療情報を見ている [59% of US adults have looked online for health](#)

[information in the past year](#)。全文：.

[http://www.nextgov.com/health/2013/04/whats-keeping-your-doctor-twitter/62213/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/health/2013/04/whats-keeping-your-doctor-twitter/62213/?oref=nextgov%20today%20nl)

2. ツイッター外交が大成功 (twitter、世界)

Joseph Marks、Nextgov、April 2, 2013

担当官がツイッター外交について話すとき、この表現は大体、外交使節団が政府がソーシャルメディアを通して大量の接触をすることである。国同士の狙い撃ち (Nation-to-nation sniping) は伝統的に秘密会合か、すくなくとも、新聞発表を打ち消すためのものである。しかし、火曜日の朝例外があった。Cairo の米国大使館がエジプト大統領の批判を毎日の政治ニュース (Daily Show) に tweet した。そして大統領の Twitter 口座の管理者がその tweet に噛みついた [lashed out](#)。その Twitter の部分で、ゲストとして出席した Twitter で大統領を批判したエジプト人の風刺作家を逮捕したことを主催者が批判した。この風刺作家は米国のプログラムの後で、彼自身のショウをモデルにしたと主催者に話した。作家は大統領とイスラムを批判したとして責められた [accused of](#)。全文：
[http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/04/twitter-diplomacy-hits-big-time/62238/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/04/twitter-diplomacy-hits-big-time/62238/?oref=nextgov%20today%20nl)

3. 立法者は国民に：我に続け (ソーシャルネット、米国)

Kedar Pavgi、Nextgov、April 2, 2013

3月22日の議会調査局 (Congressional Research Service、CRS) が発表した報告書は第112議会の議員がどの様に FaceBook と Twitter を使ったか調査した。ソーシャルメディア技術は間違いなく、選挙区民を代表する立法者の能力を強化したと CRS は言った。どのように正確に、その技術が使われたかを確認した。この調査は2011年8月から、2011年10月までのサービスと2012年1月のサービス導入率を分析した。報告の最重要点は：

- 112議会の約84%が Twitter に登録された。そして90%が FaceBook に登録された。
- 下院の共和党は、2012年1月現在で FaceBook94.7%と Twitter87.3%と最も高い利用率を持った。上院の民主党が最も低い利用率で FaceBook78%と Twitter77%であった。
- この報告書によると、上院の共和党が、Twitter と FaceBook を最も活用した。1日当たり、1.53の Tweet と 0.83の FaceBook 掲載。下院の民主党が最も活用しなかった。1日当たり1の Tweet と 0.49の FaceBook 掲載。

全文：

http://www.nextgov.com/technology-news/tech-insider/2013/04/lawmakers-public-follow-me/62247/?oref=nextgov_today_nl

4.外国企業のための米国サイバーガイドラインをあなたならどう作る？(サイバーガイドライン、米国) Aliya Sternstein、Nextgov、April 3, 2013

外国の会社が米国社会に適応することを自国内のサイバーセキュリティインフラにするのは一筋縄にはいかないであろうとガイドラインを作るのを手伝っている製薬会社役員が言った。水曜日に、政府と業界リーダーが自発的な民間部門ネットの情報安全標準の合意にたつする試みの最初の会合をした。経済と国家の安全を維持する米国部門の重要インフラをカバーする2012年2月のサイバー行政命令 [executive order](#) でその完了は11月となっている。「もし米国ではない会社が基盤インフラを運用することになれば、何が起こるか」と Merck 社 (医薬品会社) CIS (情報セキュリティ管理最高責任者) が質問した。彼は軍の基盤インフラのコンサルタントの経験を持っている。まだそのガイドラインをこれらの組織にどのように適用するか答えはないと彼は言った。全文：

http://www.nextgov.com/cybersecurity/2013/04/how-do-you-create-us-cyber-guidelines-foreign-firms/62274/?oref=nextgov_today_nl

5.報告書は連邦政府のサイバー戦力の頭脳喪失を警告した(サイバーセキュリティ、米国) BrITtany Ballenstedt、Nextgov、April 4, 2013

新しい報告書 [2012 Information Technology Workforce Assessment for Cybersecurity](#) によると連邦政府のサイバーセキュリティ専門家は大多数が40歳以上である。これはこの分野の人材不足をもたらす問題である。水曜日に発表された、この報告書によると連邦政府のサイバーセキュリティ専門家の約80%が40歳以上で、退職に近くなっている。わずか5%が30歳かそれ以下である。この報告は52の省庁を横断して約23000人のサイバーセキュリティ専門家を調査した結果に基づいている。その結果、これら専門家の大半(49%)が彼らが退職年限に達するまでに10年以上の勤務があるが、約33%は向こう3年以内に退職することが分かった。全文：

http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/04/report-identifies-potential-brain-drain-federal-cyber-force/62296/?oref=nextgov_cio_briefing

6.データ駆動の世界へようこそ(ビッグデータ、米国)

Joseph Marks、Nextgov、April 5, 2013

Wisconsin 大学の地質学者が、どれほど知らなかったかで落ち込んでいた。殆

どの地質学的発見は研究雑誌に埋もれて、閉じ込められていた。その量があまりにも膨大なので彼や同僚は、ほんの一部しか読むことが出来なかった。現存する研究の全体の量が殆どの地質学者の仕事の範囲を制限した。彼らは何が既にその分野で行われたのかを合理的に知る事が出来なかった。それがあまりにも頻繁に出版されるほとんど注意をひかない研究は埃だらけの雑誌で忘れ去られ、衰退した。例えそれが現在の科学者に役にたつことがあっても。10年前、彼は彼の専門分野の人的制限を受け入れざるを得なかった。しかし今はそうでは無くなった。

2012年夏、彼は GeoDeepDive (<http://hazy.cs.wisc.edu/hazy/geo/>) という名前のプロジェクトで Wisconsin 大学の 2 人のコンピュータ科学者とチームを組んだ。そのコンピュータシステムは Miron Livny と Christopher Re 教授によって作られた。このシステムは可能な限りの全宇宙の信頼できるデータを網羅する地質データベースを作るためにインターネット前の科学雑誌のスキャン、ウェブサイトの作成、プレッドシートの公的記録、ビデオなど読み取る。全文：
http://www.nextgov.com/big-data/2013/04/welcome-data-driven-world/62319/?oref=nextgov_today_nl

7. 英国がサイバー保全認識キャンペーン開始 (サイバーセキュリティ、英国)

Warwick Ashford, ComputerWeekly.com, 03 January 2013

内閣府 (Cabinet Office)、今年早く消費者と中小企業のオンラインの安全性を改善することを目的に公立サイバーセキュリティ (public cyber security awareness) プログラムを立ち上げた。このプロジェクトは英国がリスクを管理し、サイバー空間の利益を満喫することを確かなものにするのを目的とした政府のサイバーセキュリティ戦略 [cyber security strategy](#) の一部である。



先月この戦略の 1 回目の記念日 [first anniversary](#) を祝って、内閣事務局長 (minister for the Cabinet Office) が言った。インターネットを使っているだ

れもが潜在的なリスクとどのようにオンラインで自分を守るかに関する情報をより良く提供されるように企業と政府は顧客を教育しつづけることが必要である。新政策の目的はオンラインの脅威について国民の注意を喚起し、さらに多くの情報を得るにはどこに行けばよいかを提供することである。[The Guardian](#)によるとオンラインに個人情報を無暗に掲載する大人と同様に、このプログラムは、明確に学童を目標にする。全文：

<http://www.computerweekly.com/news/2240175468/UK-to-launch-public-cyber-security-awareness-campaign>

8. EC は、提案されたデータ保全改革に関する報告を歓迎（データ保全、EU）

Warwick Ashford、ComputerWeekly.com、09 January 2013

欧州委員会（EC）が 2 つの欧州議会委員会（European parliamentary committees）の審査官による強力な EU データ防護法（EU data protection laws）の支持を歓迎した。EC が 1 年前の EU 州連合データ保全規則の改訂の草案に込えている [reform of the EU's data protection rules proposed by the EC](#)。



人権・司法・内務委員会（Civil Liberties, Justice and Home Affairs Committee (LIBE)）の審査官と法執行部門の審査官が個人の強固で実行可能な権利で論理的で堅固なデータ保全枠組みの全面的な支援を表明した。と EC はメモで言った。彼らは、また、さらなる法的確実性、明快性、整合性を確実にするための EU 内の全てのデータ処理活動の高いレベルの保全の必要性を強調した。全文：<http://www.computerweekly.com/news/2240175757/EC-welcomes-reports-on-proposed-data-protection-reform>

9. アクション 3：公共データの再使用開始（公共データ、EU）

Europa、2013-04-11

2012 年までに、公共部門の情報の再利用に関する通達を評価、特に、アクセスと使用に対する請求に関する適用範囲 と原則について。問題は何か。公共デ

ータを企業に利用する。公共機関は膨大なデータを創っている。それは新しい革新的な境界横断的なアプリとサービスの資源となり得る。例えば、GPS、天気予報、保健サービスのような公共部門の情報（public sector information、PSI）。PSI は欧州で単独で最大の情報源である。それは 320 億ユーロ（約 4 兆 1600 億円）の市場価値と推定されている。この公共データの再利用は新しいビジネスと雇用を創ることが出来き、消費者にさらなる選択と金の価値を与える。全文：
<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/pillar-i-digital-single-market/action-3-open-public-data-resources-re-use>

10. ICT 2013 学生情報通信技術研究コンテスト（ICT 研究、EU）

Europa、2013-04-22

個々の学生または小さいグループ(最大 5 人)が Vilnius での ICT2013 展の展示としての情報通信技術（ICT）研究プロジェクトに応募できる。このプロジェクトは 8 つの部門がある。それは、来年の欧州研究プログラム Horizon 2020 に反映される。締切日は 2013 年 6 月 5 日である。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/ict-2013-student-ict-research-project-competition>

11. 学校の ICT 調査 多くの子供は必要なだけの教育を受けていない、先生はもっと ICT の訓練と支援が必要（ICT 教育、EU） Europa、2013-04-19

欧州の学生と先生はデジタルに移行することに熱心である。コンピュータの数は 2006 年から 2 倍となった。ほとんどの学校が今は接続されている。しかし、ICT の利用とデジタル技術レベルは非常に偏在している。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/ict-schools-survey-%E2%80%93-many-children-not-getting-what-they-need-teachers-need-more-training-and>

12. 求む：デジタルの仕事にもっと女性を、EC が地球女子 ICT 日を支援（ICT、EU） Europa、25 April 2013



どのようにもっと多くの若い女性の才能をデジタルの仕事に振り向けられる

か？ 欧州委員会、欧州議会、国際電気通信連合（International Telecommunication Union、ITU）が一緒になって、女子に ICT を職業として新しい方法を見つけてもらう女子 ICT 日（Girls in ICT Day）（4 月 25 日）を開催し、彼女らに就職の機会を提供している。

- ・ ICT 勤労者は 700 万人、そのわずか 30% が女性
- ・ ICT 部門は毎年約 12 万の新しい雇用を作って急速に成長している
- ・ 2015 年には 90 万の ICT の空席が出来るであろう。
- ・ 欧州の女性の学士 1000 人にわずか 29% しか IT の学士号を持っていない。その 29% の 4% しか ICT 業界で働いていない。

全文：[http://europa.eu/rapid/press-release MEMO-13-380_en.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_MEMO-13-380_en.htm)